

若者の投票率向上のための教材開発

政策メディア研究科修士課程

高松奈々

1.はじめに

若者の政治離れをお笑いの力で食い止めたいと思い本研究を始めた。若者の感覚が分かり、お笑い芸人の筆者だからこそできる主権者教育があると確信し、教材を作ることを決意した。

2.報告

近年、若者の政治離れが叫ばれている。実際、20代の国政選挙における投票率は3割と低い。若者の政治参加を促すため、昨年18歳選挙権が導入されたが、10代の投票率は46%に留まった。(2016年参議院選挙) 政治に関心を持ってもらうには、どうすれば良いか。プロのお笑い芸人として活動する筆者が、笑いをを用いた主権者教育の独自のプログラム「笑える！政治教育ショー」を開発したところ、2年間で全国2万人に授業を実施し、投票率がたった1回の授業で84%になった。

本研究では、いわゆる18歳選挙権の導入を受け、学校現場で効果的な主権者教育の教材を開発・実践し、その効果を検証した。政治を分かりやすく伝える手法を開発し、若者の投票率の向上のために効果的な主権者教育の教材を作るのが本研究の目的である。具体的には、若者の政治参加を促す方法として、主権者教育の普及を念頭に置き、教材を開発し、筆者以外の人物でも授業が再現できるように台本を提示し、その教材効果を検証した。

手順として、まず主権者教育の現状・国政選挙における18歳選挙権導入の経緯を分析し、戦後日本における政治教育の変遷や海外の事例から、主権者教

育に必要な要素を紐解き、効果的な主権者教育の教材を開発する。プロのお笑い芸人として活動する筆者が持つ「分かりやすく伝える手法」を教材化し、それを学校現場で実践し、ブラッシュアップを続ける。そして、筆者が開発した主権者教育のプログラム「笑える！政治教育ショー」を実施し、質問紙調査を用いて教材効果を検証した。

本教材の効果を質問紙調査で検証したところ、「政治への関心度」「投票へ行きたいと思う」気持ちが高まることが明らかになった。同時に、「マニフェストを自ら調べる」などの自発学習への効果は薄いことが分かった。

18歳選挙権が導入されたばかりで、学校現場にてどのような教育を行っていくべきか模索されている中、本研究を行うことで、主権者教育の普及、投票率の向上が期待される。本研究は一過性のものではなく、筆者が会社を設立し、出張授業をサービスとして継続する。さらに、生徒・学生に対し社会や政治に関する問題を分かりやすく伝える手法を示すことにより、社会から距離を置かれがちな社会問題を伝える際の具体的な示唆を提供することが期待される。

3.今後の課題

自発学習へ効果が生まれる教材を作ること、本教材を広めること、本教材を出張授業として継続的に続けるための予算の確保が課題である。本研究で得た知見を活かすため、今後も活動を継続する。

4.おわりに

森泰吉郎記念研究振興基金に採択頂き、本研究に必要な資料収集、調査に必要な道具の確保ができたことに対して、心より御礼申し上げます。